

平成24年行政事業レビューシート (復興庁、環境省)

事業名	放射線による自然生態系への影響調査費		担当部署	復興庁/環境省自然環境局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成25年度～平成27年度		担当課室	統括官付参事官(予算会計担当)/自然環境計画課		尾関 良夫(復) 亀澤 玲治(環)	
会計区分	一般会計		施策名	5-6 東日本大震災への対応(自然環境の復旧・復興)			
根拠法令(具体的な条項も記載)			関係する計画、通知等	福島復興再生基本方針:第3 2(10)②(vi)			
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東京電力福島第一原子力発電所の事故により自然環境下に放出された放射性物質による自然生態系への影響を調査するとともに、情報の公開及び関係者間での情報共有を推進することにより、放射線による自然生態系への直接及び間接的影響の全体像の把握を目指す。						
事業概要(5行程度以内。別添可)	<p>1. 放射性物質による自然生態系への直接及び間接的影響の調査 警戒区域及びその周辺地域において、放射性物質による自然生態系への影響を把握するため、指標種を選定し、指標種への放射性物質による影響について調査を行う。また、人為的な影響が大きく減少している福島第一原発周辺地域の自然環境の状況について、その変化の把握のための調査を行う。</p> <p>2. 情報収集の効率化及び情報の共有化の推進 関係機関及び各分野の専門家等との情報共有を図るための情報交換会の開催及び自然生態系への影響把握に係る情報を集約した情報プラットフォームの構築を行う。</p>						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		当初予算	—	—	—	61(復興庁計上)	
		補正予算	—	—	—		
		繰越し等	—	—	—		
	計	—	—	—	—	61	
	執行額	—	—	—	—		
執行率(%)	—	—	—	—			
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)
	事故由来の放射性物質による自然環境や生態系への影響把握が目的であるため、定量的な評価は困難。	成果実績	—	—	—	—	—
		達成度	%	—	—	—	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	影響調査、情報交換会の開催、情報プラットフォームの構築	活動実績(当初見込み)	—		( )	( )	( )
単位当たりコスト	— (円/ — )		算出根拠	—			
平成24-25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	職員旅費	0	2				
	環境保全調査費	0	59				
	計		61				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	当該調査は、宮城県、福島県、栃木県知事から環境大臣への要望にも含まれていたものであり、国民の関心も高いほか、国際社会への説明責任を果たす上でも重要な事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	支出先は競争入札を経て選定。本事業の受益者は情報を知る国民一般であり、特定の受益者は存在しない。
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	—	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	警戒区域内において生態系影響調査をしている主体は、現在のところ環境省のみであり、高線量地域における影響の把握を行う上で実効性の高い調査が可能である。
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	—	※類似事業名とその所管部局・府省名	
	—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果		人間にとって安心して暮らすことのできる生活環境の実現のためには、人間が様々な生態系サービス(=自然の恵み)を得ながら自然と共生していることに鑑み、野生動植物への放射線影響の把握が不可欠である。放射性物質汚染対処特措法第54条及び第55条に規定された調査研究、知識の普及及び情報の提供という観点からも、原発事故による野生動植物への影響の全体像を把握し、情報提供を行うことは重要であり、本事業により高い効果が見込まれる。	
予算監視・効率化チームの所見			
		東北の方々が将来にわたり安全で、安心して生活するためには、放射性物質による自然生態系への直接及び間接的な影響を明らかにすることは大変重要であらため、調査の実施に当たっては、調査場所、調査方法なども含め、広く地元住民・関係者の意見を十分踏まえるなどして、実施するよう努めること。	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	—	平成23年行政事業レビュー	—